

JSA 学術情報ニュース

No. 146 2014年2月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●環境ワーキング・グループ（第1回） 議事次第

2013年12月26日 総合科学技術会議

http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/giji_kankyo_01.html

●国際再生可能エネルギー機関（IRENA）第4回総会（概要）

2014年1月21日 外務省

http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/es/page22_000880.html

●温室ガス：EU40%削減決定 安倍政権への批判不可避

<http://mainichi.jp/feature/news/20140123k0000m030096000c.html>

欧州連合（EU）欧州委員会は22日、温室効果ガスを2030年に1990年比で40%削減する新たな目標を提示した。20年に90年比20%減の従来の目標を倍にした。今年末までに首脳会議の承認を得て来年初めに国連に提出する。再生可能エネルギーも30年に総エネルギー消費量の27%に増やす義務を設定した。EUが大胆な目標を掲げたことで、温室効果ガスを90年比計算で増加させる安倍政権への国際的な批判は避けられなくなった。（毎日新聞 2014年1月22日）

高等教育と科学・技術に関する情報

●大学のグローバル化に関するワーキング・グループ（第5回） 配付資料

2013年12月17日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/036/siryo/1342840.htm

●「大学のガバナンス改革の推進について」（審議まとめ）

2013年12月24日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1343468.htm

●大学分科会（第116回） 配付資料

2013年12月24日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryo/1342925.htm

資料3-1 ガバナンスに関する審議の状況

資料3-2 大学のガバナンス改革の推進について（概要）（案）

資料3-3 大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）（案）

●平成26年度文部科学省予算（案）の発表資料一覧 2014年1月 文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h26/1343238.htm

●文部科学省：世界の頭脳を丸ごと誘致 国立大学を強化

<http://mainichi.jp/select/news/20140103k0000e040163000c.html>

文部科学省は来年度から、海外の世界トップクラスの大学研究者を研究室スタッフを含めて丸ごと日本の大学に誘致する方針を決めた。「ユニット誘致」と名付け、まず京都工芸繊維大、北海道大の国立2大学で開始予定。国立大の機能強化の一環で、国内初の取り組みとなる。今後、大学のグローバル化を加速させるため、国立大を中心に実施校を広げていく方針だ。（毎日新聞 2014年1月3日）

●私学経営、公的管理強化へ 立ち入りなど 法改正の方針

<http://www.asahi.com/articles/ASFDW62GPFDWUTIL02Z.html>

文部科学省は、経営破綻など問題を抱える学校法人の管理を強めるため私立学校法の改正を目指す方針を決めた。国や都道府県による立ち入り検査や改善命令などの措置を新設する。学校の存続に関わる事態が相次いだため、今春に改正法案を国会に出す予定。

文科省によると、問題を抱える学校法人に対する行政措置は、今は解散命令のみ。改正案では、経営危機や法令違反など重大な問題のある法人への立ち入り検査を可能にし、資産の横領など不正をした法人役員を解職させる措置も加える。

（朝日新聞 2014年1月5日）

●若手の発想を政策に活用 総合科技会議、助教ら常勤で採用

<http://www.nikkei.com/article/DGXNZ064944440W4A100C1TJM000/>

内閣府は2014年度から若手研究者のアイデアを科学技術政策に生かす制度を始める。科技政策の司令塔である総合科学技術会議の常勤職員として、20～30歳代の若手を採用。官僚などとは違う政策立案を期待するとともに、プロジェクトを指揮する研究開発責任者などの育成につなげる。（日本経済新聞 2014年1月6日）

●農水省、異分野と農業育成 工学・医学部に拠点

<http://www.nikkei.com/article/DGXNZ064950530X00C14A1EE8000/>

農林水産省は農業の競争力強化へ向け、異分野との産学連携を後押しする。2014年度に大学の工学部や医学部に農業の研究拠点をづくり、ロボット技術などを農業の現場に生かす。自動車メーカーやIT（情報技術）企業の農業参入も促し、新しい技術や生産システムを開発する。環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉妥結を見据え、農業の作業効率を高めて生産コストを引き下げる。

（日本経済新聞 2014年1月7日）

●夢ビジョン2020について

2014年1月14日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/01/1343297.htm

- 平成26年度政府予算案及び平成25年度補正予算における科学技術関係経費（速報値） 2014年1月15日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/01/1343305.htm

- 大学改革：教授会の権限制限 学長に集中 文科省、法改正検討

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20140117ddn008100030000c.html>

文部科学省は、曖昧さがあるとされる大学の教授会の審議事項を明確化して、役割を事実上制限するため、学校教育法改正に向けた検討を始めた。教授会については、大学の経営に関する部分まで審議したり改革に異論を唱えたりするケースがあるなど「学長のリーダーシップを阻害している」との指摘があり、中央教育審議会なども見直しの必要性を指摘している。文科省は今日24日に召集される通常国会の期間中に、改正案を提出したい考えだが、大学関係者からは「学問の自由が失われかねない」と懸念する声が上がっている。（毎日新聞 2014年1月17日）

- 学術情報委員会（第8回） 配付資料 2014年1月17日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/shiryu/1343470.htm

- 次世代インフラ・復興再生戦略協議会（第3回） 議事次第

2014年1月17日（金） 総合科学技術会議

http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/infra_fukkou/3kai/haifu_infra_03.html

- 「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」の見直し・運用改善等に関する協力者会議（第4回） 配付資料 2014年1月21日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/021/shiryu/1343731.htm

- 世界に躍進する我が国の科学技術力—科学技術研究調査の結果から—

2014年1月24日 総務省統計局

<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/topics/topics77.htm>

原子力発電問題に関する情報

- 東京電力：政府、柏崎刈羽原発再稼働など再建計画を認定

<http://mainichi.jp/select/news/20140116k0000m020046000c.html>

政府は15日、東京電力が昨年未だに提出した新しい総合特別事業計画（再建計画）を認定した。柏崎刈羽原発（新潟県）を今年7月から順次再稼働させるとともに、コスト削減を徹底。電力・ガスの小売り全面自由化に向け、他社との提携や、域外での電力販売などで収益を改善させ、賠償や復興支援など福島への責任と経営再建の両立を目指す。（毎日新聞 2014年01月15日）

- 再処理工場、審査入り 地震や火山対策、焦点 六ヶ所村

<http://www.kahoku.co.jp/news/2014/01/20140118t23009.htm>

原子力規制委員会は17日、青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場に対する安全審査の初会合を開いた。規制委は、原発と異なり多量の放射性物質が施設全体に存在することから、重大事故への備えや設備の安全性を慎重に審査する方針を示した。次回会合で論点を整理し、本格的な審査に入る。(河北新報 2014年1月20日)

●放射性物質が最高値…福島第一の観測用井戸

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20140122-0YT1T00516.htm>

東京電力は21日、前日に採取した福島第一原子力発電所の護岸にある観測用井戸の水から、放射性ストロンチウムなどベータ線を出す放射性物質が、過去最高の1リットル当たり310万ベクレル検出されたと発表した。この井戸で昨年9月に採取を始めた際の観測値は同40万ベクレル前後で、以降、上昇が続いている。

この井戸から東に約15メートル離れた場所では、地下水のくみ上げが続いている。東電は、地下水の移動に伴い、地下に残った高濃度の汚染水が井戸に流れてきたのが原因と説明している。(読売新聞 2014年1月22日)

●国際原子力機関（IAEA）のフォローアップミッションの最終報告書の公表について（お知らせ）

2014年1月24日 環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17656>

その他

●エネルギー戦略協議会（第2回） 議事次第

2013年12月20日 総合科学技術会議

http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/juyoukadai/giji_energy_02.html

- (1) 第2回重要課題専門調査会での報告等について
- (2) 第4期科学技術基本計画レビューに係る評価指標について
- (3) エネルギー分野における技術体系について
- (4) 平成26年度アクションプラン特定施策レビュー
- (5) その他

●安倍内閣総理大臣 平成26年 年頭所感

2014年1月1日 首相官邸

http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2014/0101nentou.html

●ストレスが最も高い職業と最も低い職業ランキング2014年版

<http://jp.wsj.com/article/SB10001424052702304387404579307451353828272.html>

米求人情報サイトのキャリアキャスト・ドットコムが年次調査によると、今年最もストレスの大きな職業とされたのは軍人、広報部門の幹部、新聞記者、パイロットなどだ。ストレスの少ない仕事を求めているならヘアスタイリストや宝石職人、終身在職権のある大学教授を検討してみたらよい。

(ウォールストリートジャーナル 2014年1月8日)

●エネルギー基本計画決定、先送りを示唆 官房長官

<http://digital.asahi.com/articles/ASG1B3K3TG1BULFA008.html>

菅義偉官房長官は10日の記者会見で、国のエネルギー政策の中長期的な方向性を示す「エネルギー基本計画」について、「与党から要望があったので、しっかり議論することが大事だ」と述べ、今月中をめどとしていた閣議決定を来月以降に先送りする可能性を示唆した。原子力を「基盤となる重要なベース電源」と位置づけた経済産業省案については、自民党内から「原子力に依存しなくてもよい経済・社会構造の確立を目指す」と掲げた2012年の衆院選の公約との整合性がとれないなどの批判が出ている。
(朝日新聞 2014年1月10日)

●南海トラフ地震：30年以内「70%程度」に発生確率変更

<http://mainichi.jp/select/news/20140116k0000m040052000c.html>

政府の地震調査委員会は15日、全国の海溝や活断層で起こる地震の発生確率について、今年1月1日を基準日として再計算した数値を発表した。今回、西日本を中心に大きな被害をもたらすと考えられる南海トラフ沿いの地震の発生確率が30年以内に「60～70%」から「70%程度」に変更された。(毎日新聞 2014年1月15日)

●第16回 教育再生実行会議 配布資料 2014年1月16日 首相官邸

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dail16/siryou.html>

●「成長戦略進化のための今後の検討方針」概要 2014年1月20日 首相官邸

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/housin_gaiyou_140120.pdf

●経済財政諮問会議平成26年第1回会議資料：会議結果

2014年1月20日 内閣府

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/0120/agenda.html>

●第186回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説

2014年1月24日 首相官邸

http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20140124siseihousin.html

●「産業競争力の強化に関する実行計画」概要 2014年1月24日 首相官邸

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/housin_gaiyou_140124.pdf

●第1回 国家戦略特別区域諮問会議 配布資料 2014年1月7日 首相官邸

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/dail/siryou.html>

●第2回 国家戦略特別区域諮問会議 配布資料 2014年1月30日 首相官邸

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/dai2/siryou.html>

【経済界の動き】

- 「エネルギー基本計画に対する意見」について（パブリック・コメント）

2014年1月6日 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/140106a.html>

- 新しい「エネルギー基本計画」策定に向けた意見

2014年1月6日 日本経済団体連合会資源・エネルギー対策委員会 企画部会

http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/007_honbun.pdf

- 2014年版経営労働政策委員会報告ーデフレからの脱却と持続的な成長の実現に向けてー

2014年1月15日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/004.html>（目次のみ掲載）

- 日本経済の発展の道筋を確立するー国民生活の豊かさを実現するためにー

2014年1月20日 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/006.html>

【日本学術会議の動き】

- 提言「薬剤師の職能将来像と社会貢献」

2014年1月20日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t184-1.pdf>

- 提言「病原体研究に関するデュアルユース問題」

2014年1月23日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t184-2.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

- 信大、学部超える教員組織 ほぼ全員所属の「学術研究院」新設へ

<http://www.shinmai.co.jp/news/20140108/KT140107ATI090001000.php>

信州大（本部・松本市）は2014年度に学部、大学院などの教育組織から教員の組織を分離し、ほぼ全ての教員が所属する「学術研究院」を新設する。教員は学術研究院の三つの学域のどれかに所属し、学部の枠を超えて教育に当たる。一方で優れた研究成果を挙げている教員は、新たに設ける「先鋭領域融合研究群」の研究所で研究にほぼ専念させる。国の運営交付金が年々削減されているため、大学全体で戦略的な人員配置をする狙いとしている。（信濃毎日新聞 2014年1月8日）

- 大学学長の85%「学力に課題」…私大は9割超

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20140108-OYT8T00374.htm>

国公立大学の学長の8割以上が「自校の学生の学力に課題がある」と考えている

ことが7日、リクルートマーケティングパートナーズの調査でわかった。

調査は昨年8～9月、国公立大745校を対象に実施。60・7%の452校の学長から回答があった。学生の学力については、「大きな課題」(26・1%)「ある程度の課題」(59・2%)を合わせ、85・3%が「課題がある」と回答した。国公立別に、その割合をみると、私立が93・7%で最も高く、国立(57・6%)、公立(61・5%)を大きく上回った。(読売新聞 2014年1月8日)

●【大学入試改革】課題山積実施急ぐな

<http://www.minpo.jp/news/detail/2014011413274>

大学入試センター試験が18日から始まり、今春の大学入試戦線が本格化する。県内の高校関係者らが大きな関心を寄せているのが、政府の教育再生実行会議が提言した大学入試改革の行方だ。1点刻みの合否判定に替えて新制度を導入する方針だが、高校の現場からは戸惑いの声が漏れてくる。実施は早くても5年後だが、文部科学省は現場の教員、保護者の意見を十分に反映すべきだ。(福島民報 2014年1月14日)

●山口大、学部長の選考方法を変更 学長含む役員会が決定

山口大学は16日、学部長と研究科長の選考方法を変更すると発表した。従来は学部や研究科の教授会が選び学長が追認していたが、4月からは学長を含む役員会が決める。学長がリーダーシップを発揮し、大学全体で将来のビジョンを共有して特色ある大学を目指す。このような選考方法は国立大学法人の総合大学では珍しいという。(日本経済新聞 2014年1月17日)

●施設の整備、活用で富山大に最高評価 国立大で全国唯一

富大は文部科学省の国立大法人評価委員会から、全国の国立大法人で唯一、施設の整備・活用を含む部門で最高の評価を獲得した。富大は全国に先駆け、教員が学内の施設を使用する際に課金するスペースチャージ(施設利用課金)制を導入し、安定財源の確保と施設の有効活用を図っていることが評価された。こうしたシステム改革は点数化され、施設整備の補助金が受けやすくなり、キャンパスの耐震化など教育研究環境の充実を加速させている。(北國新聞 2014年1月20日)

【民主団体等をめぐる動き】

●国立大学に年俸制を強要 文科省 学問の自由と自治に介入

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2014-01-07/2014010702_02_1.html

文部科学省は来年度から、教員の賃金を「業績評価」によって決める「年俸制」を導入する大学を重点的に支援する方針です。2014年度予算では「導入促進」に24億円を計上しています。これに対して、学問の自由と大学の自治をゆがめるものだとの声が上がっています。(しんぶん赤旗 2014年1月7日)

【その他】

●国内研究者数12年ぶり減

<http://digital.asahi.com/articles/ASFDL7752FDLULBJ01Z.html>

国内の大学や企業などの研究者数は、2013年3月末時点で前年と比べて1%少ない83万5700人で、12年ぶりに減少したことが総務省の科学技術研究調査でわかった。女性の研究者は過去最多の12万7800人となり、全体の14.4%を占めた。研究者数の減少は、大学や公的機関の研究者が増えたのに対し、全体の7割を占める企業の研究者が減ったため。(朝日新聞 2014年1月6日)

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2014年1月号 特集：OECD国際成人力調査（PIAAC）の調査結果

特集：OECD国際成人力調査（PIAAC）調査結果の分析と今後の取組

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2014年1月号 特集：グローバル化における「パワーシフト」への対応

特集：これからの20年の労働者のメンタルヘルスを考える

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎日経サイエンス

2014年3月号 特集：重力波天文学

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2014年2月号 特集：科学的助言：科学と行政のあいだ

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

◎中央公論

2014年2月号 特集：大学の悲鳴—ランキングと業績評価の功罪

学問にランク付けなどできない

「国際化」と論文量産によって失われる大学の理念

http://www.chuokoron.jp/newest_issue/index.html

◎産学官連携ジャーナル

2014年1月号 特集：世界と戦うために 日本の大学は変わるか

—フィンランドの大学改革、産学連携が教えること—

<http://sangakukan.jp/journal/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2014年1月の情報を扱っています。)